

史学科七十周年を迎えて

桑 山 由 文

一 世界情勢と史学科

二〇二〇年四月、京都女子大学文学部史学科は創設七十周年を迎えた。『史窗』ではこれまで十年毎に記念特集号を組んできた。本号直近の二つの特集号、すなわち『史窗』第五八号、六八号の巻頭言では、それまでの史学科の歩みを、教員や学生の動向に関する諸資料とともに振り返ってきた。今号もその形式に倣い、かつ、諸資料のその後について補足することも意図して、創設六十周年（二〇一〇年）以降の史学科の十年間を振り返ることとする。

前回巻頭言では、二一世紀最初の十年の「社会情勢の変化は激しいものであった」と述べられているが、以後の十年はそれ以上に世界が揺れ動き、現在も収まる兆しはない。まず日本では、二〇一一年に東日本大震災が発生した。東北から関東にかけての広範な地域が地震と津波によって激的な被害を受け、その爪痕はいまだ深い。とくに、福島第一原発のメルトダウンと放射性物質の拡散、その後処理の問題には人災という側面も見逃すことができず、日本社会にとって大きな衝撃であり、完全な解決の目途は立っていない。二〇一六年には熊本でも大きな地震が生じ、二〇一八、二〇一九年には大型台風により、これまでになかった規模の被害が生じるなど、他にも災害の多い十年となった。

次いで世界各地に目を向けると、西アジア・北アフリカでは、リビアやシリアの内戦が長期化するなど、二〇一〇年末からの「アラブの春」が、当初想定されていた以上の大きな政情不安を引き起こした。影響は、難民化した多くの人々が雪崩込んだヨーロッパ社会にも及び、東日本大震災と同様、現在まで尾を引いている。ヨーロッパでは加えて、東欧への拡大で移民問題を抱えていた欧州連合（EU）から、二〇一六年にイギリスが国民投票で離脱を決めるという、統合の理念を崩壊させかねない事件も生じている（二〇二〇年に離脱が正式に完了）。ほぼ時を同じくしてアメリカ合衆国ではバラク・オバマからドナルド・トランプへと大統領が交代し、諸政策が大きく変更され、世界をさらに混乱に陥れた。一方、東アジアでは中華人民共和国が経済的に急成長し、アメリカ合衆国の覇権を脅かすようになって国際関係がさらに軋みだした。

このように混乱を深める世界情勢とはまったく関係なく、誰も予想しない形で二〇一九年末から始まったのが、新型コロナウイルス

(Covid-19)のパンデミックであった。複数のワクチンが開発されたものの、特效薬はないまま変異株の問題まで現れ、二〇二一年二月現在、事態がいつ終息するのか確たる見通しはない。この事態が引き起こした大きな社会的変化については日々さまざまなメディアでうんざりするほど語られており、当巻頭言でも述べるのは気が引けるが、京都女子大学をはじめ、日本全国の高等教育機関もまた甚大な被害を受けており、避けて通るわけにはいかない。同時代の証言としてあえて記すこととする。

新型コロナウイルスの感染は、最初の感染確認地である中国や、周辺東アジア諸国のみにとどまらなかった。むしろ、抑え込みに成功した台湾・韓国をはじめ、東アジアでは全般に患者数は爆発的に増えず、被害が大きいのはそれ以外の地域、とくに欧米諸国であった。たとえばアメリカ合衆国は第二次世界大戦時に匹敵するほどの死者数を出すなど深刻である。ただし、東アジアでも、日本の状況は他の地域とは少し質が異なり、感染抑制策が中途半端なまま現在にいたっている。

二一世紀に入ってからのは日本は、長年の経済的不振から物価が長期下落傾向にあり、そのような中で政府が経済振興に目を付けたのが、海外からの観光客誘致であった。前述したように経済力が上昇していた東アジアや東南アジアの国々だけでなく、世界各地から大量の観光客が押し寄せ、京都や東京をはじめとする各地で不動産価格の急騰も招き、一部経済は潤っても、大きな社会問題と化しつつあった。新型コロナウイルスの脅威は、このような風景を一変させた。

日本国内の感染者は当初は少なかったものの、三月には感染は拡大し、社会での警戒感が高まった。各地の大学へも影響は及び、京都女子大学でも卒業式や年度末の新学期向けガイダンスが中止となった。史学科では、予定されていた学科全体の謝恩会も中止となったが、各ゼミ代表の学生から教員へ記念品と花束が贈呈され、規模は小さくとも、四年間の学生生活の締めくくりを祝うことができた。

年度が変わった四月には、ついに緊急事態宣言が出された。「自粛」を「お願い」したり、「要請」したりするという、なんとも矛盾に満ちた呼びかけが政府や各種メディアからなされ、人々もそれに素直に応じるといいう、日本社会独特の動きがみられた。京都女子大学も、二〇年度前期はすべての対面授業をオンライン授業に切り替え、京大ポータルのLMS機能やZoom、Microsoft Teams等を用いる遠隔通信授業が、五月の大型連休明けから開始された。

授業形態の大幅な変化は、ゼミ形式を学びの核とする史学科の、教員・学生全般を困惑させたが、もともと深刻な影響を受けたのは新入生である。入学式すら中止となり、入学の決まった大学の構内に足を踏み入れることのできない状況となった。史学科でも恒例の新入生歓迎バスツアーが中止となり、新入生がバスの車内での自己紹介や史跡めぐりを通じて、互いの関心分野や趣味を知る重要な機会が失われた。また、今号彙報欄にもある通り、春・夏の史学会旅行、史学会学生委員の慰労会等も中止となった。直接交流の「濃密さ」が持ち味であった史学科にとって、このような事態は教育の根幹を揺るがしかねない危機であった。

夏にはある程度ウィルスの増殖を抑え込めたかに見え、京都女子大でも後期の授業は通常の対面授業を基本とし、八十名以上の大人数講義など一部のみをオンライン授業とするという、例年とはほぼ変わらない授業形態に戻ることとなった（もともと、マスクの着用と対人距離の確保を前提として、である）。九月上旬には、複数教室に分かれつつも新入生歓迎ガイダンスを行うことができ、新入生のキャンパスライフもようやく始まった。懸念されていた卒業論文中間発表も、ほぼ例年通りに対面で実施することができた。

だが、国外はおろか国内旅行でさえも危険を伴うはずの状況下で、GOTOトラベルやGOTOイートをはじめとする一連の施策により、人の移動が促進された。「自粛」の反動は大きく、実際、秋の京都は例年以上の賑わいとなったのである。十二月以降、大都市圏を中心に感染者は急増した。感染の疑いのある者も必要な検査を受けることができなくなり、大都市圏の病院は患者受け入れの限界に達した。感染しても自宅での待機を余儀なくされる人々が急増した。再度の緊急事態宣言が出されるも効果は限定的で、この原稿を執筆している二〇二二年二月初めには、ひと月の延長が決まったところである。

このような、人災という側面の強い、感染の再拡大と激化は、京都女子大学と史学科にも再び大きな被害を与えた。年度末の授業は再びオンラインが主流となり、多くの学生は、一年の授業を締めくくる機会を唐突に奪われてしまったのである。卒業論文口頭試問も史学科の三コース全てでZoomによる実施が原則となった（修士論文口頭試問については、該当者が少ないため、広い教室で距離を取った上で実施）。卒業式・修了式は通常通り三月一五日に行われる予定であるが、二〇二一年度が恙なく始まるとは考えにくい。

この十年を振り返ると、新型コロナウイルスの問題は、日本社会がため続けた「歪み」を白日の下にさらけ出したように思われる。近年叫ばれてきた「トップダウン」や「リーダーシップ」とは、組織上層にとつてのみ都合の良い理念にすぎず、決定権者に資質（とりわけ学術的知見を尊重する姿勢）がなければ単に害悪であるという事実を明らかにした。実務に明るい者の意見は通らず、逆に机上の空論が強いられ、各所で混乱が引き起こされている。しかし、もしこのような経験を経て日本社会の「リテラシー」が高まっていくのであれば、歴史学の、また、本学史学科の未来も明るいように思われる。

二 史学科の十年——教員・学生の変化と二つの新しいカリキュラム

世界情勢はこのように混沌としていたものの、この十年間の史学科の歩みは、一部を除いて比較的順調なものであった。もちろん、その中でもさまざまな変化は生じている。まず、史学科の教員構成についてである。第六八号巻頭言でも述べられている通り、日本史コースの学生数が恒常的に多いこととそれに伴う教員の負担増、一方で東洋史分野を志望する学生が長期にわたって減少していることを受け、二〇一一年度からは東洋史分野の教員が一名減り、日本史分野の教員が一名増えた。その結果、史学科教員構成は、日本史六名、東洋史三名、西洋史三名となった。東洋

窓 史と西洋史とを合わせた外国史という視点から見れば、日本史と外国史とで一…一になったわけである。

その後、二〇一一年一〇月には、人文準学科から史学科へ移籍して長年教鞭をとっておられた、哲学の竹内亨准教授が、長期の病氣療養を経て逝去されるという悲しい出来事が生じた。詳細は『史窓』第六九号を参照されたい。史学科教員は全十二名に減り、以後この人数のまま、二〇二〇年度にまで至っている。

二〇一一年度末における教員構成は以下の通りである（教員名は五〇音順。敬称略）。

日本史	綾村 宏	教授
	坂口満宏	教授
	柴田 純	教授
	瀧浪貞子	教授
	早島大祐	准教授
	母利美和	教授
東洋史	谷口淳一	教授
	檀上 寛	教授
	松井嘉徳	教授
西洋史	桑山由文	准教授
	常松 洋	教授
	山田雅彦	教授

学生の動向に関しては、二〇一一年度以降の、卒業時のコース分属状況を表①で示す（それより前については『史窓』第六八号に掲載されている）。東洋史の下げ止まり傾向もあり、二〇二〇年度までの卒業生における日本史コースと東洋史・西洋史コースの比率は、年により若干の違いはあるものの、ほぼ一…一で推移しており、専任教員の比率と合致するようになった。近年は、学外の第三者組織による、大学の実務・研究の「質」評価が義務づけられており、その中でもS・T比（Sは学生、Tは教員を指す。すなわち、学生数と教員数との比率）は重要な指標の一つである。そうした社会情勢にも適合的といえる。

表① 卒業生コース別人数一覧

史窓号数	卒業年度	日本史	東洋史	西洋史	計
69	2011	68	18	38	124
70	2012	75	21	36	132
71	2013	70	26	47	143
72	2014	71	32	30	133
73	2015	77	30	29	136
74	2016	71	31	24	126
75	2017	59	19	36	114
76	2018	74	17	34	125
77	2019	62	30	40	132
78	2020	48	17	47	112

*但し、2020年度の数値は、2021年1月での卒業見込み者数である。

並行して、史学科の授業カリキュラムの見直しも進められた。学科独自の学生アンケートの結果などを取りいれて史学科ワーキンググループで議論を行い、二〇一一年度新入生から新カリキュラムが動き出したのである。このカリキュラム変更の特徴は演習科目（とくに一、二回生時）のあり方の変更であったが、詳細は『史窓』第六八号巻頭言で詳しく述べられているので、省略する。

教員動向に戻ると、二〇一二年度には柴田、瀧浪教授が定年退職し、後任として一三年度から梅田千尋、告井幸男准教授が着任した。なお、これに伴って、学内の演習室不足解消のため、柴田・谷口研究室が一つの演習室へと統合・改装され、史学科の諸行事でも大いに活用されている（谷口教授の研究室は旧瀧浪研究室に移転）。さらに二〇一四年度で常松教授が、一五年度で檀上教授が定年退職し、それぞれの後任として、翌年度から本田毅彦教授、箱田恵子准教授が着任し、急速に教員の年齢構成が変化していった。

こうした中、史学科を襲った悲劇は、二〇一八年十一月の、松井嘉徳教授の突然の逝去である。授業始まって間もない六月に緊急入院されたものの、その後、我々史学科教員の前にもしばしば、やつれながらも変わらず朗らかなお姿を見せておられた。だが、前期授業終了直前に再度入院され、その後入退院を繰り返し、帰らぬ人となられた。翌年二月、史学科では「偲ぶ会」を開いて松井教授の生前のご活躍を振り返り、みなで涙

したことは記憶に新しい。『史窓』第七七号の「松井嘉徳名誉教授追悼録」も参照されたい。

その後、綾村教授の定年退職と早鳥教授の異動により、二〇一九年度には日本史分野に小原嘉記、小林瑞穂准教授が、二〇二〇年度には東洋史分野に松井教授の後任として藤本猛准教授が着任した。フレッシュな戦力により史学科の内部に新たな活力が吹きこまれることとなった。もちろん、その一方で、山田教授が文学部長（一五～一七年度）、綾村教授が図書館長（二五年度）、坂口教授が学生部長（一八年度～現在）として京都女子大学全体の運営にも携わるなど、従来の教員による、史学科の枠を越えた活動も盛んである。

さて、前述の新カリキュラムは順調に滑り出したが、その後、文部科学省が教員養成課程の位置づけを変更したことや本学執行部の意向、二〇一九年度からの史学科学生定員の十五名増などにより、史学科専門科目のあり方をさらに見直す必要が生じた。そこで、二〇一九年度新入生以降は、講義系科目にも大きな変更が加えられた。いわば第二新カリキュラムということになるわけだが、その特徴は以下の二つである。

第一に、文学部共通専門科目の新設である。史学科学生は、史学科固有の専門科目の他に、国文学科・英文学科・外国語準学科の提供する授業を履修して、卒業に必要な専門科目とすること、すなわち、学科を越えた履修が可能となった（国文学科と英文学科の学生も同様）。これにより、たとえば「風俗文化史」（国文学科）や「中国文学史」（外国語準学科）、「英語圏研究」（英文学科）といった、歴史学周辺分野について認識を深め

たり、「観光韓国語」、「観光ドイツ語」、「観光フランス語」などにより、観光客への外国語による案内という形で史学科での学びを表現・活用したりするなどの、従来とは一味異なる授業選択ができるようになった。

史学科では、文学部共通専門科目として「漢文A・B」や「ラテン語A・B」など既存科目の一部を提供するだけでなく、新たに「東アジア史A・B」「ヨーロッパ史A・B」「二〇世紀史A・B」（いずれも二回生配当）といった講義系科目と、「くずし字入門」（一回生配当）、「ギリシア語A・B」（三回生配当）などの語学系科目とを開いた。当然これらは史学科学生も履修できるのであり、学生の選択肢を一層拡充することになった。

第二に、史学科専門科目①と②の区分が廃止され、全て「史学科専門科目」となった。それまでは専門科目②に区分されており、教員免許取得以外の目的では単位取得できなかった「自然地理学」や「法律学研究」、「宗教学研究」などの科目を、教員免許とは無関係の学生も履修できるようになった。いずれの科目も、言うまでもなく歴史学研究と密接に関わる分野である。なお、専門科目のうち特殊講義については、日本史一〇、東洋史八、西洋史八となって総数は減少したものの、専任教員の担当講義が原則半期一コマと定められたため、学外からの講師による、さまざまな時代・分野の講義が増加した。総合すると、第二新カリキュラムによって学生の授業選択の自由度は大幅に増え、これまで以上に多様な問題関心に対応できる授業体系が構築されたといえる。

もちろん課題は残る。この十年のうちに二回もカリキュラム改訂が行われた背景には、日本経済の長期にわたる低迷や少子化による受験生の性格と志望動向の変化、それらを受けての大学行政の迷走がある。史学科では、学生が従来よりも多角的視点から学ぶことができる改革となり、結果的には良い方向となった。だが、高等教育の「成果」はすぐに出るものでも、分かるものでもない。本来は、新カリキュラムが学生や教員にどのような結果や影響をもたらしたのか、十分な検証を踏まえての変革が望ましい。そのためには、ある程度長い間、同内容の授業体系が続くことが必要である。次の史学科八〇周年記念号では、落着いた十年間であったとの回顧がなされることを期待する。

三 『史窓』の十年

この十年間の『史窓』をめぐる環境のうち、大きな変化の一つは、『史窓』の電子化である。二〇一二年度の第七〇号から京都女子大学学術リポジトリ（京女>R）に全文が登録されている（それより前の号については、希望者のもののみ）。登録者には、毎月のダウンロード件数が電子メールで知らされるようになった。なお、同年以降、『京都女子大学大学院文学研究科研究紀要 史学編』、博士學位論文もすべて同様に登録されている。新型コロナ・ウィルスの感染拡大により日本各地の大学図書館の多くが休館し、相互利用が著しく困難になったことを考えると、こうした電子化は、今後加速度的に進んでいくであろう。

表② 『史窓』刊行年次別一覧

刊行年度	号数	論文	研究ノート	史料紹介	書評	載録	その他
2011	69	3		1			1
2012	70	2	1	1		2	1
2013	71	1	3	4			
2014	72	3	1	1		1	1
2015	73	2				1	
2016	74	3		2			
2017	75	3	3	1			
2018	76	1		2	1		
2019	77	2		2		1	3
2020	78	7	3	5			1

表③ 史学専攻博士前期課程修了者および後期課程進(入)学者

年度	日本史	東洋史	西洋史	計	後期課程 進(入)学者
2011	5	0	1	6	2
2012	3	3	2	8	2
2013	3	0	5	8	1
2014	3	0	1	4	2
2015	4	3	2	9	1
2016	3	1	1	5	1
2017	3	2	2	7	1
2018	6	0	1	7	2
2019	1	0	3	4	1
2020	4	1	2	7	0

さて、この十年、『史窓』の掲載内容はいかなるものであったのか(表②参照)。第六九号から第七四号までは、ほぼ毎号、論文・研究ノート合
わせて三本以上が投稿され、日本史、東洋史、西洋史の分野間バランスも良かった。投稿者の種類も、第六八号巻頭言で述べられているように当
初は専任教員と非常勤講師のみと偏っていたが、第七一号からは史料紹介を中心に、本学大学院生や大学院修了者、さらには他大学院進学者によ
る投稿もあり、活況を呈するようになった。

この背景には、史学科の卒業生のうち、大学院博士前期課程への進学を希望する者があいかわらず多く、後期課程への進学者もほぼ毎年一、二
名いるという事情も大きい(表③参照)。京都女子大学の諸学科はもとより、全国の史学系学部・学科の中でも有数の進学者数が続いている。加
えて、詳しい統計は取られていないが、近年は他大学院への進学者も増加してお
り、また、前期課程を終え社会人となった後に、学費の問題などをクリアして後
期課程に戻る者も複数いる。学部卒業後も息長く研究を継続する者たちの活動が
『史窓』を下支えしていることにも注目すべきであろう。

こうした状況の下、編集委員会では第七五号以降、論文と研究ノートについて
査読制を導入し、論考のさらなる質の向上を図った。投稿が急激に減少すること
も危惧されたが、蓋を開けてみると第七五号では、論文、研究ノートともに三本
の計六本、投稿者も学内外の大学専任教員から現役大学院生や研修者までとさま
ざまで、近來稀に見る豊作となった。もともと、その反動もあつてか第七六、七
七号の論考は少なめであったが、今号においても、記念号とはいえ査読制を維持
することができ、専任教員による力作がずらりと並んでいる。願わくは、これか
ら『史窓』紙面が充実し、史学科がさらに繁栄していかなことを。

* 本来、巻頭言の担当者は史学科の学科主任だが、今号では『史窓』編集委員長の
桑山が代理で執筆する。